

札幌商工会議所
業界動向調査結果（4月）

札幌市及び道内の主な経済概況

平成19年6月

札幌商工会議所 総合企画部

札幌商工会議所
業界動向調査

調 査 概 要

- 趣 旨 本制度は、市内主要企業にご依頼し、各業界の動向をお聞かせ頂き当所の諸事業に反映させる一方、会員・部会役員への情報提供の資料として活用致します。
- 札幌市を代表する13社（総括含む）から動向を聞き、結果を主要指標の動向と共に「札幌市及び道内の最近の経済概況」として取り纏め、公表するものです。
- 調査内容 ①今月の業界動向について
a. 各部門の対前年同期比売上の推移 b. 取扱量の推移 c. 季節的要因
②先行きへの見通し及びその要因
(売上・取扱量の推移、季節的要因などから得られる、先行2～3ヶ月の予測)
③トピックス
a. 社会・国際情勢による変動 b. 新技術事情 c. 業界再編の動向
- 調査方法 調査は隔月で実施

4 月 調 査 結 果

《総 括(3－4月期)》

道内景気は、原油価格の高止まりに伴う原材料価格の上昇が企業収益を圧迫しているほか、天候不順の影響から春物衣料が低迷するなど、横ばい圏内で推移している。

設備投資は、大手製造業の能力増強投資のほか、道内企業の投資マインドにも幾分改善がみられ前年を上回って推移している。住宅投資は、3月の新設住宅着工戸数が前年比29.4%減と3ヶ月連続で減少した。利用関係別では、持ち家が3ヶ月ぶりに前年を上回ったものの、貸家は3ヶ月連続、分譲は4ヶ月ぶりにそれぞれ減少した。個人消費は、3月の大型小売店売上高は既存店ベースでは前年比2.0%減、全店ベースでは同1.6%減となった。業態別（既存店ベース）では、百貨店は、低めの気温が続き春物衣料の売れ行きが不振となった。スーパーは、飲食料品は底堅く推移したものの衣料品が低迷した。観光関連では、旭川方面の入込みが好調で3月の来道客数は同1.2%増と2ヶ月連続で前年を上回った。公共投資をみると、4月の公共工事請負金額は、財政面の制約もあり道および市町村からの発注が前年を下回ったが、国からの発注増により同0.5%増と2ヶ月連続で増加した。

一方、3月の鉱工業生産指数は前年比2.0%増と6ヶ月連続して増加した。金属製品工業などで低下したものの、食料品・たばこ工業などで上昇した。雇用情勢では、3月の有効求人倍率（常用）は、前年比0.02ポイント低下し0.54倍となった。新規求人数が医療、福祉などで増加したものの建設業や卸売・小売業などで減少した。4月の企業倒産は、負債総額では大口倒産の発生により同26.2%増となったが、件数では前年比21.7%減と総じてみれば落ち着いている。

《4月の業界動向》

建設業界

公共事業への投資削減策の継続から、官庁工事の建築、土木ともに不調となっている。反面、民間の一棟売りマンション建築と宅地造成工事の売上もあって横ばいである。受注工事は、小口化かつ量的にも減少している。

先行きについては、官庁工事は、建設が横這い、土木は減少と予想している。民間工事は本州方面からのマンション建設の引き合いもあるが、原材料高から成約を見送る例もみられる。

建設業界では、原油高、中国情勢の影響が大きく、原材料・労務費の高騰から収益面の圧迫が懸念される。

住宅業界

平成19年の札幌市の新設住宅着工戸数は、1月から3月累計の昨年同期比で20%のマイナスとなった。主要因として、近年堅調に推移していた「貸家」が40%の減、反面「持家」と「分譲」はわずかに同期間比で上回っている。

地方都市札幌においては、全国の景気回復の流れには乗り切れておらず、札幌圏以外はさらに厳しい状態が続いている。若年層を中心とする一次取得者向け（始めて家を購入する方）新商品（オール電化住宅、デザイン住宅等）を発売したことにより、注文住宅の受注、売上とも回復基調である。不動産部門の仲介取扱量に関しては、前年と同程度で推移している。ゴールデンウィーク商戦を終え、降雪前入居に向け、夏場は建築数および取扱量も増えるので今後を期待している。

社会、国際情勢による変動としては、資材・設備等の価格の上昇、客先価格転嫁もやむを得ないところである。しかし、単純な値上げを避け、お客様には付加価値を提供している。その他、暖房・給湯熱源の変化（ガス、オール電化の割合増）、消費税アップ、ローン金利上昇局面によるお客様の購買意欲への影響。土地価格の二極化（地方下落、都市部は上昇）等があげられる。

新技術事情としては、耐震を売りにした商品が多く見られる。

業界では、M&Aはしにくい業種であることから（顧客は引き継げず、メンテナンスのみ）、自己資本の厳しい企業は倒産へ追い込まれている。

貨物運送業界

平成19年4月は、前年同月と比較すると、特殊輸送は取扱量・売上とも変動はなかったが、区域輸送及び通運（鉄道輸送）部門については、売上増となった。

また、前月との比較では、特積は横ばいであったものの、年度末の特殊要因もあり、その他の部門、特に引越・移転収入は大幅に減となった。

今後についても、ほぼ同様に推移していくと思われる。

機械関連業界

4月は、前年比で0.7%増加、前月比では20.7%減少した。4月は、年度変わりの反動により前月比で2割程減少した。市内の機械関連の工場は落ち着いているようで、

ステンレス材料が高値であることから、製作を控えている所もあるようである。この5月に、丸棒合金鋼の10%値上げがあり、また、スクラップの高値で鋳物製品も値上がりしている。

情報関連

前年同期と比較し30%程度の売上増加となった。増加の要因としては、首都圏からのソフトウェア開発の受注の増加が挙げられる。特に携帯電話やインターネット関連等の通信業に関する開発案件が好調であった。道内は官公庁・自治体を筆頭に情報化投資が停滞しており、前年同期と比較し、維持か低下傾向にあるが、一方で大規模なハードウェア更新を伴うシステム投資を実施している企業もあり、情報化投資への態度が二極化している。

今後2、3ヶ月の売上の見通しとしては、景気が回復基調にある首都圏を中心に引き続き堅調に推移していくと予測できる。しかし、道内に限ってみれば、官公庁、民間ともに景気回復の実感は首都圏よりも薄く、設備投資を控える状況は続くと思われ、前年同期対比でプラスになるとは考え難い状況にある。

中国やインドの労働力を利用した価格競争力の強いITベンダーの増加により、市場競争はより激化し、市場の淘汰がさらに進んでいくと考えられる。しかし、システム開発の分野においては、来年度から施行される金融商品取引法（J-SOX法）を見据えた基幹業務系のシステムの再構築や、携帯電話、家電を中心に市場規模が年々増加している組み込みソフトウェアなどの開発需要に今後も大いに期待が持てると思われる。

事務機・OA関連

4月単月では、クライアントPC・周辺機器の販売は民間・公共ともに台数は動いたが、単価が下がっているため売上前年同月比95%と売上ベースでは厳しい状況となった。複写機・プリンタ関連は引き続きカラー化が進んでいて、同じく単価が下がっている分、機械本体の売上ベースでは厳しいが、それに伴うサプライ出荷は順調であった。

先行きでは、5～6月の見通しとして、札幌地区でOA関連の設備投資では、まずまず推移しそうだが、道内全体では民間・公共ともに引き続き需要低迷の状況に変わりなく、前年同期を上回ることはないと思われる。

平成18年度が終わり、事務機OA関連の国内出荷状況が明らかになった。サーバー関連では出荷台数は前年より伸びたが、出荷金額では単価下落で前年を下回った。また、PC関連ではビジネス・家庭市場ともに買い替え需要を喚起する材料に乏しく出荷台数・金額が前年を下回った。複写機・プリンタ関連は、カラー機は依然好調だが、国内全体では出荷台数・金額ともに前年を下回った。

総合スーパー業界

4月は、中旬に天候が悪化したが、月を通して好天の日が多く既存者ベースの買上客数は前年を上回った。販売単価の低下に伴う客単価の前年割れはあったものの、行楽向けの弁当、焼肉商材、飲料水、冷麺等が好調で全国的に売上が伸びた。果実は、主

力のオレンジが産地のカルフォルニアの寒波の影響で入荷が減少し苦戦したが、リンゴ、メロン、イチゴ等は好調であった。野菜はほうれん草などの葉物やサラダ用野菜が好調だったが、野菜全体としてはほぼ前年並みとなった。水産は主力のマグロ、タコ、タラが高値から低迷、食肉は行楽向け味付きラム肉や焼肉用牛肉が好調であった。

先行きの見通しについては、地域別には、激しい競合状況の続く札幌圏の既存店売上高の前年割れが続く一方で、道南・道北地域を中心に札幌圏以外の道内各地域の売上は好調に推移している。札幌圏における競合状況及び販売単価の低下傾向は当面変化がないものと思われることから、地域別の売上状況は今後も同じ様な傾向が続くものと思われる。

業界動向関連では、全国的な動きとして卸売業・小売業の再編、企業統合が規模の大中小を問わずジワジワと続いており、一方で三角合併の解禁、或いは買収防衛策の導入の動き等、M&A に対する前向き、後向きの関心は益々高まってきている。

飲食業

統一地方選挙の影響なのか、前年比 86.1%と非常に厳しかった。特に帯広地区は、予約のキャンセルが多発するなど良いことはほとんどなかった。

5月以降も、競合が激しくなることが予想され、5~10%のダウンは見込まなければならないと考えている。

旅行業

4月は統一地方選挙の影響により全体的に動きが鈍くなった。国内団体旅行部門において、法人を主とする一般団体は2.5%増、海外旅行においては16.5%減、個人旅行部門においては、前年比5.6%減となった。また、旅行業総販売額については、6%の減少となった。

教育旅行部門では、前年比割れとなったが、6月には「第58回全国植樹祭」が開催され、宿泊・輸送が売上増となり、全体としては9.5%を見込んでいる。

個人旅行部門については、GWの全体的な傾向として、前半が好調で後半が苦戦していることから5、6月の先行きへの見通しは予断を許さないが、北海道へのディステーションキャンペーンを全国的に展開しているため、地域観光は順調に推移すると予測している。

来年度は「北海道洞爺湖サミット」が決まり、業界のムードは高まっている。業界全体としては、旅行単価の下落が激しく、売上は上がるものの収益確保が厳しくなっている。

北海道全体としては、発営業とあわせて着営業に力を入れている中、「住んでみたい北海道」推進会議を中心とする、北の大地への移住推進事業により、北海道の企業、まち、ひとを元気にする活動を行っている。

ホテル業界

宿泊人員を対前年より伸ばし好調である。ゴールデンウィークも順調に推移し対前年、対前月ともに売上を伸ばした。食堂、婚礼は選挙の絡みで、利用人員が対前年を下回り不調であった。市内全体としては、台湾を中心とするインバウンドの動きはあ

るが、国内観光客の動きが低迷している。ビジネスは好調であるが、低単価である。

先行きの見通しについては、5月もGWの動きが好調で、宿泊・食堂ともに対前年を人員、予算ともにクリア。6月からは、本格的な観光シーズンで宿泊は安定した売上の確保を予測している。食堂・宴会も対前年は順調に推移し、観光客やコンベンション利用の動きもヨサコイ祭りを挟んで動き出している。しかし、婚礼の動きが鈍化し市内ホテルの婚礼受注は全体的に低迷中である。ホテル離れとハウス系ウエディング施設の増加によるトレンドの変化によるものと見られる。全体の売上としては、対前年はクリア見込である。

業界では、洞爺湖サミットの影響で、来年7月の動きが出て来つつある。ホテル婚礼の低迷、新規ホテル増加による過剰供給と低価格販売の価格破壊、WEB予約の比率が大きくなる。

エネルギー業界

4月分の販売電力量は、オール電化住宅の普及拡大や、燃料価格高騰による自家発電から電力購入への切替などにより需要増となったものの、検針期間が前年に比べ短かったことから、27億2百万kWh、対前年伸び率はマイナス0.5%と、前年実績を下回った。

電灯は、オール電化住宅の普及拡大に伴い、時間帯別電灯（対前年伸び率1.2%）の加入増加があったものの、検針期間が前年に比べ短かったことなどから、対前年伸び率はマイナス6.6%と前年実績を下回った。

電力は、検針期間が前年に比べ短かったことに加え、低圧電力（対前年伸び率マイナス9.1%）の契約電力の減少などから、対前年伸び率はマイナス4.3%と前年実績を下回った。

燃料価格高騰による自家発から当社電力購入への切替に加え、産業用需要の「鉄鋼業」の需要増などから、対前年伸び率は4.4%と高い伸びとなった。

大口電力は「食料品製造業」（対前年伸び率22.4%）、「鉄鋼業」（対前年伸び率6.9%）の需要増などから、対前年伸び率は6.3%と17ヶ月連続で前年実績を上回った。

定山溪

当月は、統一地方選挙の影響が顕著で、道内、特に市内近郊で例年利用する固定客の動きが悪く、取扱い量、売上共に各部門不振となり、前年との比較で約8%減となった。一方、道外、外客は共に微増で前年より上回った。

5～7月の予約状況は前年並、若しくは若干減となる見通しである。特に、好機となる条件は見当たらない。しかし、相変わらず旭山動物園の人气が高く札幌周辺～旭川のコースの催行率が高いので、前年並みに推移できれば良いと考えている。

洞爺湖で行われるサミットの開催に伴い、周辺観光地に入るホテル業界では期待が高まっている。連泊型の顧客確保の為に、温泉街の魅力作りに取り組み、地域をあげて集客をあげる努力をしている。

札幌商工会議所
札幌商業界動向調査結果（4月）
平成19年6月12日 発行

【お問い合わせ・照会先】

札幌商工会議所 総合企画部
札幌市中央区北1条西2丁目 北海道経済センター
TEL：011-231-1330 FAX：011-222-5215
Mail：kikaku@sapporo-cci.or.jp